



P.T. NNA Indonesia

Address : Setiabudi Atrium Building 2F, Suite 208, Jl. H.R. Rasuna Said, Kav.62 Kuningan Jakarta 12920 Tel : 021-520-1423 Fax : 021-520-1424 E-mail : sales\_id@nna.asia

インドネシア版

MICA(P)201/04/2011

TOP NEWS

# SBI、成長市場で商機狙う 金融商品比較や進出支援事業で

SBIホールディングスがインドネシア事業を拡充している。昨年に現地の大手証券会社に25%出資したのに続き、このほど金融商品の比較サービス会社を設立。子会社を通じて現地に進出する日本企業を支援するサービスも開始した。豊富な人口を抱え、国民所得の上昇で内需が拡大を続ける市場で新たな商機を狙う。

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINE

【金融】SBI、成長市場で商機狙う	1	周辺各地のニュース	
【金融】信金中央金庫、アジア展開を加速	2	【経済】タイのインフレ率、3カ月連続2%台	11
【経済】インフレ率4.53%、食品価格が押し上げ	3	【製造】タイの工場設立投資、上期は昨年半分の半分以下	11
【経済】(資料)全国主要都市のインフレ率	3	【製造】アルテック、タイ洪水被災の子会社を解散・清算	11
【経済】5月の輸出額、2カ月連続で前年割れ	4	【経済】アズビル、マレーシアで省エネ診断事業	12
【経済】貧困率が12%に低下、1年で89万人減少	5	【建設】越HCMの最高層ビル、賃料を大幅値下げ	12
【経済】卸売物価指数、輸出縮小も14カ月連続上昇	5	【経済】越で製造業景況感が悪化、内外需冷え込み	12
【観光】5月外国人観光客、前年比8.5%増の65万人	6	【経済】韓国製造業、中国からフィリピンに移転の動き	13
【車両】韓国四輪メーカー2社、販売目標を据え置き	7	【労働】豪資源事業20%に遅れ、労組との交渉難航	13
【車両】地場二輪、販売目標8万台の達成に楽観的	7	<b>特集</b>	
【IT】米ヤフー、2年前に買収の事業から撤退	7	【生産革新道場】洪水による特別プロモーション期間は本日で終了だ!	15
【繊維】合繊ティフィコ、欧州出荷分を東南アに転換	8	【BTMU為替情報】2012/7/2	16
【繊維】上場インドラマ、紡績2工場に56億円	8	【この人】関隆一郎さん 建設技研インターナショナル防災部技師長	17
【鉄鋼】鉄鋼業の稼働率40%に低下、鉄くず輸入停滞で	8	<b>マーケット情報、その他</b>	
【鉄鋼】鉄鋼ジャヤバリ、今年は売上高22%減	8	商品市況	18
【資源】国営石油、東カリ製油所を15億ドルで改修	9	クロスレート	18
【資源】石炭デルマ、相場下落で生産計画延期	9	マーケット情報 為替と株式	19
【公益】スロバキア社が発電所建設、事業費148億円	9	各地のコラム	20
【金融】シティ銀、ATMの米ドル現金引出を停止	10		
【建設】スマラン輸出加工区を拡張へ、不動産開発社	10		
【運輸】メルパティ航空、機体整備で域内市場開拓へ	10		
【運輸】今年の物流市場、外資が6割の2.4兆円	10		

PHOTO NEWS



震災復興支援のため東北を訪れた王金平立法院長一行 = 2日、仙台市(中央社)

TAKE OFF

豆腐の危機である。日本発の自然食品として欧米でも愛される豆腐だが、近年ではインドネシア発祥の「テンペ」が急速に取って代わり始めているらしい。板状の白いスポンジ層に小粒の大豆が包まれる発酵食品で、当地スーパーではお馴染みの食材だ。

欧米メディアは「代替肉の代替品」とのキャッチコピーを冠し、米大手スーパーは、スバゲツティーツーを絡めても、刻んでツナフレーク代わりにサンドイッチに挟んでもおいしく召し上がれます」とテンペの洋風レシピまで紹介して普及を後押しする。

植物性タンパク源として菜食界で主役の座にある豆腐だが、この新人の台頭に立場が危ぶまれる。敵は発酵食品であり、健康イメージはワンランク上だ。焼いたときの肉のような食感も脅威である。一方、豆腐の強みはどんな味付けにも合わせやすい癖のなさか。がんばれ、我が日本のだ豆腐。(魚)

先月から相次いで立ち上げた事業はともに海外で初めて展開する。金融商品の比較サービス事業では、住宅ローンや四輪・二輪ローン、クレジットカードを中心とした金融商品をオンラインで比較できるサービスを提供する。

事業開始に先立ち 2 日、現地の金融・IT サービス会社であるコルフィナ・ミトラクレアシと折半出資の合弁会社、ストラテジ・ビジネス・インフォヤサを先月 26 日に設立したと発表。今年秋をめどに専用のウェブサイトを立て上げる計画を明らかにした。

SBI は日本で 1999 年から同様のサービスを提供するサイト「イー・ローン」を運営しており、利用者は今年 4 月に 100 万人を突破した。日本でのノウハウを活用して現地で新たな市場を開拓する。

売上高や獲得する利用者の目標は開示していないが、まず年内に 5 ~ 10 社の金融機関との契約締結を目指す。最終的には教育ローンや現地で一般的なブライダル(結婚)ローンもサービス対象に加える予定だ。

## アジア他国への足掛かりに

現地に進出する企業を支援する事業は「インドネシア法人設立パートナー」と称して始めた。ウェブマーケティングのコンサルティングや広告代理業を手掛ける S

B I マーケティングを通じて展開する。新規事業だが、グループ企業の海外進出時にプロモーションやマーケティングを手掛けてきた実績を生かす。

サービス内容は、市場調査から現地視察の手配、現地法人の設立、事業開始に必要なインフラの整備、採用支援、問い合わせ対応、専門家の紹介など。進出決定から現地法人の設立までを、現地の代理人を通じて最短 2 カ月で完了することを可能とした。

インドネシアで矢継ぎ早に新規事業を手掛ける背景には、金融市場が今後、大きく成長すると見込んでいることがある。人口が世界で 4 番目であることに加え、平均年齢が 30 歳未満と若年層が多く、インターネットの普及率も約 2 割と低いためネット市場の拡大を予想する。

自動車などの耐久消費財の普及が加速すると言われる国民 1 人当たりの国内総生産(GDP)が 2011 年に 3,000 米ドルを突破し、自動車・二輪車のローン市場が拡大していることも事業の拡大を後押ししている。これに伴い日系企業の参入も加速しており、支援事業の需要も高まると判断した。

SBI は昨年に出資した現地の BNI 証券の事業と合わせ、インドネシアの事業基盤を固めている。同国での事業実績を生かしてアジアの他国にも同様の事業を展開することも視野に入れている。

## 【インドネシア - 金融】

# 信金中央金庫、アジア展開を加速

信金中央金庫がアジア展開を加速させている。2 日にはインドネシアの民間銀行バンク・インターナショナル・インドネシア(BII)と提携の覚書を交わした。アジアの銀行との提携はタイと中国に続く 3 カ国目。大手自動車メーカーのサプライヤーを中心とした中小企業のアジア進出を支援する体制の構築を急ぐ。【小故島弘善】



信金中央金庫の大蔵常務理事(左)はジャカルタを訪れ、BII との提携の覚書を交わした=2 日(NNA 撮影)

大蔵一之・常務理事によると、インドネシアでは日系大手メーカーの事業拡大に伴い、主要顧客である中小企業の進出が加速している。現地に進出済みの企業は昨年の調査時に 93 社で、中国(約 1,280 社)、タイ(240 社)、ベトナム(150 社)に続く 4 位にとどまっているが、「来

年には一気に 150 ~ 160 社に増える」との見通しを示した。静岡県や愛知県の自動車部品関連が多いが、将来的には家電も増加するとみている。

顧客からの進出支援業務への要望に応えるため、BII を通じてルピア建ての口座開設などの金融サービスのほか、現地情報の提供を開始する。従来は日本本社から現地法人への融資などに限られていたが、提供できるサービスの幅を大幅に広げた。駐在員事務所の設立も視野に入れており、日本全国で 271 の信用金庫をまとめる同行が顧客のインドネシア展開支援を一括して手掛けていきたい考えた。

信金中金の海外業務支援部の朝日真部長は「BII は日本語で対応するジャパンデスクを設置しており、顧客企業の要望に柔軟に対処できる」と提携理由を語った。

信金中金は 2010 年 10 月にタイのバンコク銀行(BBL)と業務提携したことを皮切りに、同年 12 月に中国の交通銀行、11 年 5 月に中国銀行と提携。今年 4 月には海外業務支援部を新設した。駐在員事務所は既存の上海と香港に加え、10 月にタイに設置する予定だ。

BII のカイルサレ・ラムリ頭取によると、ひとつの国に特化した部署は、現在日本向けのみ。「中小製造業が進出する際には現地でサプライチェーン(供給網)の構築が必要なため、原料の現地供給先とのマッチングサービスも手掛けたい」と意気込みを語った。

BII はマレーシア最大手行メイバンクが 97% を出資する大手銀行で 340 店舗以上を展開する。ジャパンデスクには 6 人を置く。先に岡崎信用金庫とも提携しており、日系金融機関との提携は信金中金が 3 行目となる。



【インドネシア - 経済】

# インフレ率4.53%、食品価格が押し上げ

中央統計局は2日、6月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比で4.53%上昇したと発表した。天候要因で食品価格が上昇したことが全体を押し上げ、2カ月ぶりに4.5%を超えた。前月比では0.62%上がり、1月以来の伸び率となった。今月はイスラム教の断食月(ラマダン)や学校の長期休暇を控えて内需の拡大が見込まれることから、インフレ率がさらに上昇するとみている。

た。マルク州アンボンが最大の2.39%だった。

食品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比で4.53%上昇し、前月の4.14%から加速した。前月比では0.62%上がった。

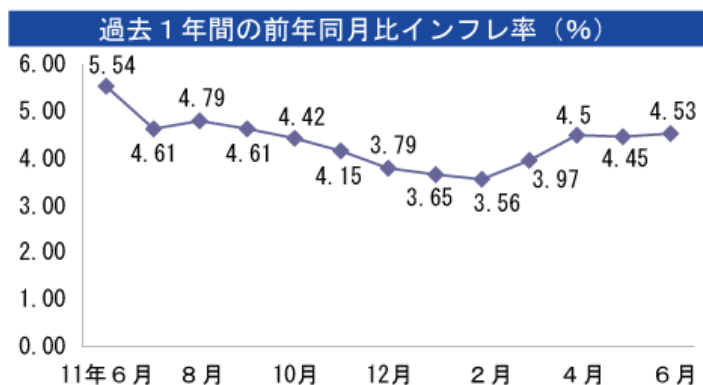
中央統計局のサスミ物価統計課長はNNAに対し、天候や物流的な要因でコメや赤唐辛子の価格が上がったことが、先月のインフレ上昇を招いたと指摘。一方で、補助金対象外のガソリン価格が下がったほか、欧州の経済低迷による外需停滞でインフレが抑制されたため、全体的なインフレ率はさほど高水準に達しなかったとの見方を示した。

品目	前月比	構成比	前年同月比
食材	1.57	0.39	7.19
飲食品・たばこ類	0.48	0.09	5.39
住宅・水道・電気・ガス・燃料	0.36	0.08	3.32
衣料	0.39	0.03	6.06
医療	0.21	0.01	2.81
教育・娯楽・スポーツ	0.11	0.01	4.63
運輸・通信・金融	0.03	0.01	1.73
全体		0.62	4.53

単位: %  
出所: 中央統計局

品目別では食材の上昇率が最も高く、前年同月比7.19%となり、今年に入り初めて7%台に達した。これに衣料が6.06%、飲食品・たばこ類が5.39%で続いた。前月比も全7品目でインフレだった。特に食材が1.57%、飲食品・たばこ類が0.48%と目立った。

都市別では66都市すべてが前月比でインフレとなっ



【インドネシア - 経済】

## (資料) 全国主要都市のインフレ率

スマトラ地域		ジャワ島		スマトラ、ジャワ以外の地域	
バンダアチエ	0.64	ジャカルタ	0.38	マラン	0.54
ロクスマウエ	1.93	ボゴール	0.26	パンジャルマシン	0.59
シボルガ	2.02	スカブミ	0.66	バリクパパン	0.25
プマタンシアンタル	1.78	バンドン	0.55	サマリダ	0.62
メダン	1.13	チレボン	0.45	タラカン	0.80
パダンシドゥンブアン	1.19	ブカシ	0.51	マナド	0.50
パダン	1.22	デボック	0.83	パル	0.95
ブカンバル	0.80	タシクマラヤ	0.88	ワタンポネ	0.14
ドゥマイ	0.19	プルウオクルト	0.33	マカッサル	0.64
ジャンビ	1.85	スラカルタ (ソロ)	0.85	パレパレ	0.37
パレンバン	0.69	スマラン	0.68	パロポ	0.76
ブンクル	1.04	テガル	0.54	クダリ	0.66
パンダルランブン	0.79	ジョクジャカルタ	0.75	ゴロンタロ	0.32
パンカルピナン	0.17	ジュンベル	0.81	マムジュ	0.47
パタム	0.45	スメナツプ	0.75	アンボン	2.39
タンジュンピナン	0.55	クディリ	0.71	テルナテ	0.64
				マノクワリ	2.05
				ソロン	1.51
				ジャヤブラ	0.96

単位: %  
出所: 中央統計局

第8号 発行

# アジアの「終活」最前線

生活者の素顔と日常を通してアジア市場を読み解く、アジアで働く駐在員と出張者のためのビジネスペーパー

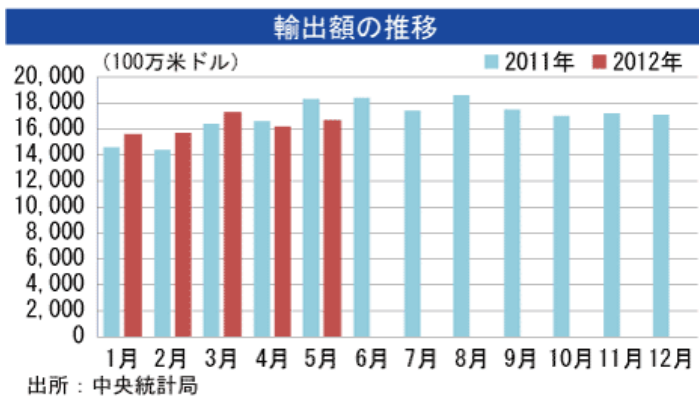
カンパサール  
KANPASAR

The Daily NNA 別冊

【インドネシア - 経済】

# 5月の輸出額、2カ月連続で前年割れ

中央統計局が2日に発表した貿易統計によると、5月の輸出額は2カ月連続で前年同月を割った。貿易収支はマイナス4億8,590万米ドル(約390億円)で前月に続く赤字だった。1~5月は輸出額が前年同期からわずかにプラス成長を維持したものの、輸入額が2桁増えたため、黒字額は87.04%減の15億1,930万米ドルに縮小した。



	5月	前年同月比	前月比	1~5月	前年同期比
輸出額	16,724.8	▲ 8.55%	3.41%	81,415.0	1.48%
石油ガス	3,608.2	▲ 11.41%	1.33%	17,153.1	7.27%
原油	1,080.7	▲ 5.24%	1.56%	5,483.4	3.88%
石油製品	362.5	▲ 17.73%	▲ 7.39%	1,948.1	▲ 12.68%
ガス	2,165.0	▲ 17.51%	2.84%	9,721.6	14.63%
非石油ガス	13,116.6	▲ 7.72%	4.00%	64,261.9	0.04%
輸入額	17,210.7	16.09%	1.61%	79,895.7	16.62%
石油ガス	3,608.0	▲ 1.09%	▲ 12.44%	18,249.3	14.09%
原油	1,071.9	19.97%	▲ 9.85%	5,028.4	20.67%
石油製品	2,321.6	▲ 11.06%	2.62%	11,625.6	3.33%
ガス	214.5	49.06%	▲ 67.94%	1,595.3	176.39%
非石油ガス	13,602.7	21.69%	6.13%	61,646.4	17.39%
貿易収支	▲ 485.9	—	—	1,519.3	▲ 87.04%
(石油ガス)	0.2	▲ 99.95%	—	1,096.2	—
原油	8.8	▲ 96.44%	—	455.0	▲ 59.08%
石油製品	▲ 1,959.1	—	—	▲ 9,677.5	—
ガス	1,950.5	▲ 21.37%	35.82%	8,126.3	2.82%
(非石油ガス)	▲ 486.1	—	—	2,615.5	▲ 77.69%

単位：100万米ドル、▲はマイナス  
 輸出はFOB(本船渡し)、輸入はCIF(運賃・保険料込み)  
 注：収支で前年同月・前年同期の数字がマイナスの場合は比率表示なし

品目 (HSコード)	5月	前月比	1~5月	前年同期比
鉱物性燃料 (27)	2,498.8	3.55%	11,790.7	20.77%
動・植物性油脂、その分別物 (15)	1,292.6	▲ 26.66%	8,814.8	8.93%
ゴム、ゴム製品 (40)	1,113.0	14.61%	4,708.6	▲ 26.26%
電気機器 (85)	935.0	8.19%	4,500.6	2.48%
機械類、輸送用機器 (84)	540.9	12.15%	2,524.5	22.30%
鉱石、スラグ、灰 (26)	531.3	▲ 4.78%	2,412.5	▲ 16.22%
自動車類とその部品 (87)	381.4	▲ 0.88%	1,919.9	51.95%
紙、板紙 (48)	363.9	9.84%	1,683.6	▲ 3.23%
各種の化学工業生産品 (38)	328.1	▲ 10.58%	1,555.6	▲ 0.21%
銅 (74)	120.1	▲ 5.43%	1,072.6	▲ 40.93%
10品目合計	8,105.1	▲ 1.89%	40,983.4	2.58%
その他	5,011.5	15.18%	23,278.5	▲ 4.14%
合計	13,116.6	4.00%	64,261.9	0.04%

単位：100万米ドル、▲はマイナス  
 輸出額はFOB(本船渡し)

5月の輸出額は前年同月比8.55%減の167億2,480万米ドルだった。輸出額の8割近くを占める非石油ガスは、前年同月比7.72%減の131億1,660万米ドル。石油ガスは11.41%減の36億820万米ドルだった。石油製品が17.73%増のプラス成長だったが、ガスが17.51%、原油が5.24%それぞれ減少した。

前月比は3.41%増で2カ月ぶりに上昇した。非石油ガスが4.00%増、石油ガスが1.33%増だった。非石油ガスの上位10品目では、2桁増のゴム、ゴム製品と機械類、輸送用機器をはじめとする5品目でプラス成長だった一方で、動・植物性油脂、その分別物や、各種の化学工業生産品など5品目で落ち込んだ。主力の鉱物性燃料は3.55%増加した。

国・地域別の非石油ガス輸出額は、11カ国・地域(比較できないインドを除く)のうち6カ国・地域で前年同月を上回ったものの、3位の欧州連合(EU)が22.13%減、7位のマレーシアが24.76%減と2桁落ち込み、全体を押し下げた。首位の中国は1.86%、2位の日本は4.83%それぞれ増えた。9~11位のタイ、台湾、オーストラリアは2桁増だった。

品目 (HSコード)	5月	前月比	1~5月	前年同期比
機械類、輸送用機器 (84)	2,481.0	8.71%	11,418.2	25.47%
電気機器 (85)	1,644.7	2.96%	7,765.7	10.99%
鉄鋼 (72)	922.9	▲ 2.41%	4,397.2	32.94%
自動車類とその部品 (87)	927.3	14.95%	4,024.2	45.79%
有機化学品 (29)	697.0	11.31%	3,021.1	9.17%
プラスチック、プラスチック製品 (39)	675.6	10.94%	2,899.0	4.29%
航空機とその部品 (88)	406.9	▲ 11.33%	1,949.4	90.41%
鉄鋼製品 (73)	475.7	21.97%	1,915.0	41.40%
穀物 (10)	223.6	▲ 4.03%	1,462.4	▲ 29.44%
肥料 (31)	299.5	6.96%	1,248.4	41.17%
10品目合計	8,754.2	6.38%	40,100.6	21.34%
その他	4,848.5	5.67%	21,545.8	10.68%
合計	13,602.7	6.13%	61,646.4	17.39%

単位：100万米ドル、▲はマイナス  
 輸入額はCIF(運賃・保険料込み)

輸出先	輸出額	前年同月比	輸入元	輸入額	前年同月比
中国	1,850.1	1.86%	中国	2,788.2	22.06%
日本	1,588.8	4.83%	日本	1,925.5	45.25%
欧州連合(EU)	1,572.8	▲ 22.13%	欧州連合(EU)	1,187.3	14.86%
米国	1,340.7	1.50%	タイ	1,129.0	42.75%
インド	908.5	—	米国	1,111.4	17.73%
シンガポール	832.5	▲ 6.27%	シンガポール	911.1	4.58%
マレーシア	674.7	▲ 24.76%	韓国	774.7	31.02%
韓国	596.1	▲ 7.50%	マレーシア	573.5	11.10%
タイ	438.3	18.33%	インド	449.8	—
台湾	375.8	12.65%	オーストラリア	403.7	13.14%
オーストラリア	333.6	65.48%	台湾	375.5	2.09%
11カ国・地域計	10,511.9	—	11カ国・地域計	11,629.7	—
その他	2,604.7	—	その他	1,973.0	—
合計	13,116.6	▲ 7.72%	合計	13,602.7	21.69%

単位：100万米ドル、▲はマイナス

## 輸入額は2桁増

輸出が減速する中で、輸入は前年同月比16.09%増の172億1,070万米ドルと2桁増えた。非石油ガスが136億270万米ドルと21.69%増加した。石油ガスは1.09%



減の36億800万ルピア。石油製品は縮小したが、原油とガスの輸入は拡大した。

前月比でも全体と非石油ガスの輸入額は1.61%、6.13%それぞれ伸びた。上位10品目では、税関による大規模な鉄スクラップの差し止めで国内で原料不足が問題となっている鉄鋼製品が前月から21.97%、自動車類とその部品が14.95%それぞれ増えたのが目立った。

## 【インドネシア - 経済】

### 貧困率が12%に低下、1年で89万人減少

中央統計局によると、今年3月時点の貧困率(毎月の1人当たり支出額が貧困水準を下回る層の人口比)は11.96%で、前年同月から0.53ポイント低下した。貧困層の人口は89万人減って2,913万2,420人になった。

貧困人口は、都市部が昨年3月の調査から39万9,500人減って1,065万人、村落部が48万7,000人減の1,848万人だった。貧困率は都市部が0.45ポイント低下の8.78%、村落部が0.60ポイント低下の15.12%だった。

地域別の貧困率は、マルク諸島とパプア島(インドネシア領)が24.77%で最も高かった。これにバリ島とヌサトゥンガラ諸島の15.11%、スマトラ島の12.07%が続いた。カリマンタン島は最も低い6.69%。ジャワ島は11.57%、スラウェシ島は11.78%だった。

3月の貧困水準は、都市部で1人当たり月額26万7,408ルピア(約2,280円)で昨年3月から5.69%上昇した。内訳は食費が18万7,194ルピア、食費以外が8万213ルピア。村落部は7.42%上昇の22万9,226ルピ

アで、食費が17万7,521ルピア、食費以外が5万1,705ルピアだった。都市部と村落部の平均は24万8,707ルピアで、1年前の23万3,740ルピアから1万4,967ルピア(6.40%)上昇した。

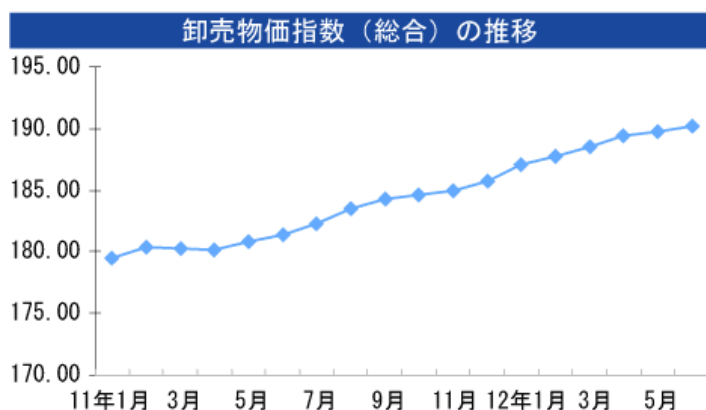
アで、食費が17万7,521ルピア、食費以外が5万1,705ルピアだった。都市部と村落部の平均は24万8,707ルピアで、1年前の23万3,740ルピアから1万4,967ルピア(6.40%)上昇した。

統計月	都市部		村落部		合計	
	貧困人口	貧困率	貧困人口	貧困率	貧困人口	貧困率
04年2月	1,140	12.13	2,480	20.11	3,610	16.66
05年2月	1,240	11.68	2,270	19.98	3,510	15.97
06年3月	1,449	13.47	2,481	21.81	3,930	17.75
07年3月	1,356	12.52	2,361	20.37	3,717	16.58
08年3月	1,277	11.65	2,219	18.93	3,496	15.42
09年3月	1,191	10.72	2,062	17.35	3,253	14.15
10年3月	1,110	9.87	1,993	16.56	3,102	13.33
11年3月	1,105	9.23	1,897	15.72	3,002	12.49
11年9月	1,095	9.09	1,894	15.59	2,989	12.36
12年3月	1,065	8.78	1,848	15.12	2,913	11.96

出所：中央統計局、単位：貧困人口は万人、貧困率は%

## 【インドネシア - 経済】

### 卸売物価指数、輸出縮小も14カ月連続上昇

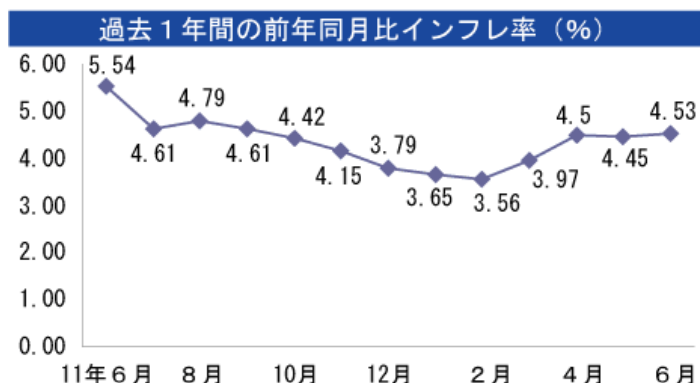


中央統計局が2日発表した6月の卸売物価指数(2005年=100)は190.22となり、前月から0.26%上昇した。輸出品が縮小したものの、輸入品や農産物の拡大で14カ月連続で伸びた。前年同月比は4.86%上がった。

セクター別の伸び率は、農産物が前月比0.91%と最大で、鉱産物が0.26%、工業品が0.03%で続いた。輸入品は0.74%伸びたが、輸出品はマイナス0.22%にとどまった。

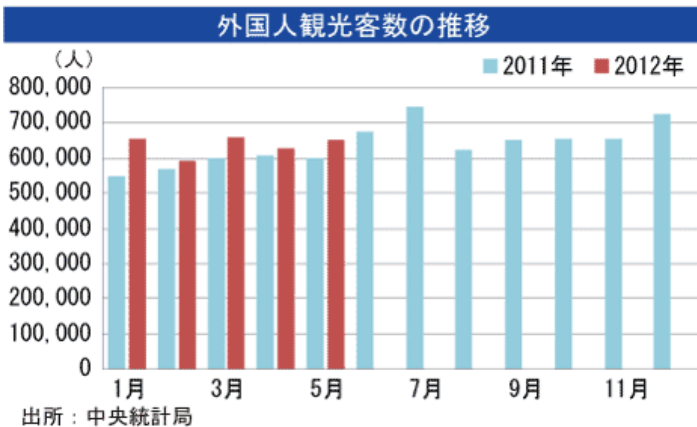
用途別では、製品原材料の指数が195.33、消費財が206.88、資本財が159.57となり、それぞれ前月を0.19%、0.72%、0.04%上回った。

建材の指数は前月比0.07%上昇の207.25だった。25品目のうち17品目が前月を上回った。その他石油製品、金属製品など7品目は低下した。丸太は前月と変わらなかった。



【インドネシア - 観光】

# 5 月外国人観光客、前年比 8.5% 増の 65 万人



5 月の外国人観光客数は前年同月比 8.45% 増の 65 万 883 人だったことが、中央統計局の発表で分かった。主要 19 玄関口のうち 9 カ所でマイナス成長となったが、入国者の利用が 2 番目に多いジャカルタのスカルノ・ハッタ空港が 2 割超の成長を見せて伸びをけん引した。

主要 19 玄関口から入国した観光客数は、前年同月比 8.89% 増の 61 万 4,739 人だった。スカルノ・ハッタ空港は 23.62% 増の 18 万 5,932 人で、全体の 3 割を占めた。バリ島のングラライ空港は 5.59% 増の 22 万 508 人で首位を維持した。

伸び率が最大だったのは、前月に引き続き東カリマンタン州バリクパパンのフセインサストラヌガラ空港 (34.05% 上昇) で、1 万 2,597 人が利用した。中部ジャワ州ソロのアディスマルモ空港、東ジャワ州スラバヤのジュアンダ空港も 2 桁伸長した。

	2012年 5月		2012年 1~5月	
	人数	前年同月比 (%)	人数	前年同期比 (%)
スカルノ・ハッタ空港	185,932	23.62	824,216	10.44
ングラライ空港	220,508	5.59	1,125,003	7.60
ポロニア空港	18,074	8.57	83,912	13.87
バタム	94,117	▲ 2.17	477,275	8.40
サムラトゥランギ空港	1,442	0.42	7,688	5.43
ジュアンダ空港	17,017	14.25	77,825	9.53
エンティコン	1,973	▲ 10.36	9,708	▲ 3.11
アディスマルモ空港	3,325	30.80	10,642	6.08
ミナンカバウ空港	2,615	▲ 2.02	13,490	5.23
タンジュンプリオク港	4,995	▲ 8.38	26,376	▲ 3.44
タンジュンピナン港	8,780	3.02	43,748	7.28
スラパン空港/ロンボク国際空港	942	▲ 44.52	5,873	▲ 11.70
マカッサル	1,039	▲ 4.68	5,620	8.83
スピガン空港	1,272	9.84	7,537	9.30
スルトンシャリフカシムII空港	1,289	▲ 39.51	8,217	▲ 7.10
アディスマルモ空港	4,925	▲ 3.54	20,925	▲ 1.66
フセインサストラヌガラ空港	12,597	34.05	58,604	26.53
タンジュンウバン港	24,498	▲ 3.88	132,739	3.27
タンジュンバイカリムン港	9,399	8.28	45,629	3.72
主要19玄関口計	614,739	8.89	2,985,027	8.43
その他	36,144	1.43	195,752	14.92
計	650,883	8.45	3,180,779	8.81

▲はマイナス

マイナス成長のうち、西ヌサトゥンガラ州ロンボク島のスラパン空港とロンボク国際空港は合わせて 44.52% 減の 942 人と下げ幅が最大だった。リアウ州ブカンバルのスルトンシャリフカシム II 空港、西カリマンタン州のエンティコンも 2 桁落ち込んだ。

主要玄関口以外は 1.43% 増の 3 万 6,144 人だった。

1 ~ 5 月の全体の累計は前年同期比 8.81% 増の 318 万 779 人。フセインサストラヌガラ空港の伸び率が 26.53% と最大で、これに北スマトラ州メダン・ポロニア空港の 13.87%、スカルノ・ハッタ空港の 10.44% が続いた。前年同期を割り込んだのは 5 カ所で、スラパン空港とロンボク国際空港が 11.70% 減と 2 桁減少したのが目立った。

## ホテル稼働率、12 州が 5 割超

5 月の主要 20 州の星付きホテルの平均稼働率は 53.63% で前年同月から 1.50 ポイント上昇した。前月からは 1.60 ポイント上がった。中部スラウェシ州が 64.52% でトップ。ただ、前月の 73.73% からは大幅に低下した。このほかにもランブン州、バリ州が 6 割台だった。50% 台は 9 州、40% 台は 7 州、30% 台は 1 州。

主要 20 州の平均滞在日数は、外国人が前年同月から 0.02 日縮小の 2.79 日、インドネシア人が 0.08 日縮小の 1.68 日だった。前月からは外国人が 0.01 日増えた一方で、インドネシア人は 0.07 日減った。

州	稼働率 (%)	宿泊日数	
		外国人	インドネシア人
北スマトラ	45.57	1.53	1.56
西スマトラ	55.15	1.56	1.38
リアウ	39.25	2.67	1.58
ジャンビ	45.54	2.49	1.79
ランブン	63.73	2.07	1.62
バンカ・ベリトウン	45.91	1.63	1.78
リアウ諸島	47.00	2.16	1.68
ジャカルタ	59.19	2.75	1.58
西ジャワ	49.79	2.22	1.38
中部ジャワ	51.08	1.77	1.59
ジョクジャカルタ	58.18	2.37	1.75
東ジャワ	47.81	2.39	1.77
バリ	60.21	3.13	2.89
西ヌサトゥンガラ	53.38	3.34	2.57
西カリマンタン	58.08	3.33	1.76
南カリマンタン	52.34	4.32	1.78
東カリマンタン	56.12	5.54	2.01
北スラウェシ	53.73	3.99	2.30
中部スラウェシ	64.52	2.08	1.51
南スラウェシ	47.80	2.41	1.92
20州平均	53.63	2.79	1.68

## 【インドネシア - 車両】

## 韓国四輪メーカー2社、販売目標を据え置き

韓国の自動車メーカー2社が強気の販売目標を維持している。自動車ローンの頭金に下限が設定されたことで販売の落ち込みが懸念される中、現代自動車、起亜自動車ともに顧客からの引き合いは衰えないとみており、年初に設定した目標を据え置く考えを示している。

インドネシア・ファイナンス・トゥデーによると、現代の総販売代理

店ヒュンダイ・モーター・インドネシアは、今年の販売目標である前年比35.8%増の6,500台の達成に楽観的な見方を示している。主力車種であるハッチバック「グランド・アベガ」の売れ行きが好調なためだ。

ムキアット副社長によると、同車の月間の受注台数は450台だが、韓国からの輸入台数は半分未満の200台と需給は逼迫(ひっばく)してい

る。

起亜は年初に通年で前年比2倍の2万台を販売すると宣言。乗用車だけでなく、商用車の売れ行きが好調なため、高い目標を達成できるとみている。

レマン広報担当マネジャーは「市場全体の勢いも衰えず、通年で100万台に到達する可能性が十分にある」との見通しを明らかにした。

## 【インドネシア - 車両】

## 地場二輪、販売目標8万台の達成に楽観的

地場二輪製造販売ミネルヴァ・モーター・インドネシアは、今年の販売目標を8万台と設定している。昨年目標だった6万台から33%引き上げた。ビスニス・インドネシアが伝えた。

クリスティアント社長は、先月導入された車両ローン頭金の最低支払率を定める規制による影響は小さいと指摘し、目標達成に楽観的な姿勢

を示した。今年4月に発売した「X・Road 150 S」に続き、先月には「R 150 V X」を投入し、市場の取り込みを狙う。

このほか、車両販売店を展開するサン・モーター子会社のセントラ・ミネルヴァ・モトリンドを、首都圏やバンテン州セランでのメインディーラーに指定した。ミネルヴァの販売店網は現在、正規ディーラーが約

60店舗のほか、全国に116店舗を展開する。

地場二輪メーカーでは、「フィアル(Viar)」ブランドの二輪車を製造する地元トライアングル・モトリンドが、荷台付き三輪車の月産能力を2014年までに5,000台に引き上げる目標を掲げている。現在の月産能力は2,500~3,000台。昨年の月間生産台数は1,500~2,000台だった。

## 【インドネシア - IT】

## 米ヤフー、2年前に買収の事業から撤退

米インターネット大手ヤフーが、2年前に現地の携帯電話向けコンテンツ開発会社スカイイトを買収して始めたコンテンツ事業から撤退することが明らかになった。収益を上げることが難しい事業を整理する計画の一環。業界関係者からは、今後のベンチャー企業の動向に影響を及ぼすとの声が上がっている。

ジャカルタ・ポストによると、携帯電話の位置情報を利用してレストランや小売店の情報を検索するサー

ビス「コプロル」事業を停止する。スカイイトの買収後に「ヤフー！コプロル」の名称でサービスを提供していたが、業績が上がりなかったもよう。事業の閉鎖に伴う売り上げへの影響や従業員の処遇といった詳細は明らかになっていない。

ベンチャー業界の観測筋は「インドネシアのベンチャー企業はまだユーザー数を増やすことに注力しており、収益の拡大に目を向けていない」と指摘。今回の事業失敗でベンチャ

ー企業は、投資家の選択に、より慎重になるとの見通しも示した。

スカイイトは現地の若手実業家3人が創業した会社で、2008年からコプロル事業を始めていた。10年5月にヤフーへの売却後はコプロル事業部となり、創業者の3人は開発に専念。ヤフーはインドネシア国内のほか、東南アジアの他地域からの利用者がいることに着目し、営業・マーケティングを実施していた。

The Daily NNA トライアル受付中!  
食品・医薬ニュース



## 【インドネシア - 繊維】

**合繊ティフィコ、欧州出荷分を東南アに転換**

合成繊維メーカーのティフィコ・ファイバー・インドネシアは、債務危機で需要が低迷している欧州向けの製品を東南アジア地域に振り向ける考えを明らかにした。通年の輸出目標を維持するのが狙いだ。今年の売上目標は 2 桁減少するとの予測を据え置いている。

インドネシア・ファイナンス・ト

ウデーによると、ブディオノ取締役は「欧州への輸出総額は連結売上高の 3 ~ 4 % にすぎないため、業績に与える影響は大きくない」と指摘。ただ今年は 2 割を輸出で賄う計画を進めているため、目標の達成に向け、出荷先を受注が減っている欧州から東南アジアに切り替えると説明した。

通年の売上目標は、先月初めに提示した 10 % 減の 3 億 6,010 万米ドル (約 287 億円) を維持した。原材料の価格が落ち込んでいることから販売価格も引き下げざるを得ないためだ。純利益も 10 % 減の 430 万米ドルにとどまるとみている。

## 【インドネシア - 繊維】

**上場インドラマ、紡績 2 工場に 56 億円**

合成繊維大手の上場インドラマ・シンセティクスは、国内外に紡績工場 2 カ所を建設する計画を明らかにした。投資額は 7,000 万米ドル (約 56 億円)。需要増に対応するのが狙いだ。地元各紙が伝えた。

中部ジャワ州プルワカルタとウズベキスタンに、それぞれ年産能力 1

万トンの工場を設ける。工費は手元資金で賄うが、金融機関からの借入れも検討する。

まずプルワカルタ工場を来年第 1 四半期 (1 ~ 3 月) に稼働した後、ウズベキスタン工場を同年下半年に操業を開始する予定だ。両工場の稼働後、年産能力は全体で 6 万 8,000

トンに拡大する。

バルドワ取締役によると、今年通期の売上高は、前期の 7 億 8,100 万米ドルから 5 % の増減を予測しているが、純利益は昨年並みの 900 万米ドルを維持する見通しだ。

## 【インドネシア - 鉄鋼】

**鉄鋼業の稼働率 40 % に低下、鉄くず輸入停滞で**

インドネシアで鉄鋼業の稼働率が通常の 80 % ほどから 40 ~ 50 % に低下している。鉄スクラップの輸入コンテナが税関で大量に差し押さえられていることで原料が不足しているためだ。工業省は問題解決に動き出しているものの、正常化のめどは立っていない。インドネシア・ファイナンス・トゥデーが伝えた。

ヒダヤット工業相は、第 1 四半期 (1 ~ 3 月) の鉄鋼業の成長率が鈍化

したことを受け、成長の阻害要因となっている鉄スクラップの輸入停滞の問題を解決するよう、アグス財務相、ハッタ経済担当調整相、ギタ商業相ら関係閣僚に求めたと明らかにした。ただ、財務省はコンテナに有害・有毒・危険 (B3) 廃棄物が含まれていないことが証明されるまで、差し押さえたコンテナを荷主に引き渡さない姿勢を崩していない。

同省製造産業局のブディ金属産業

課長は、国内の鉄骨需要量は年間約 900 万トンで通常はこのうち 400 万トンを国産品で賄えるものの、鉄鋼業の稼働率が低い現状では輸入量が増加していると指摘した。

インドネシアには鉄鋼メーカー 50 社があり、このうち鉄鉱石が原料の 8 割を占める国営クラカタウ・スチールを除く 49 社が鉄スクラップを原料にしている。

## 【インドネシア - 鉄鋼】

**鉄鋼ジャヤパリ、今年は売上高 22 % 減**

鉄鋼のジャヤ・パリ・スチールは、今年の売上高が前年比 22 % 減の 5,000 億ルピア (約 42 億 3,000 万円) にとどまるとの見通しを示した。世界的な景気低迷と国際市場での鉄鋼価格下落で業績が悪化する見込みだ。インドネシア・ファイナンス・トゥデーが伝えた。

1 ~ 5 月の売上高は前年同期を 54.2 % 下回る 1,366 億ルピアにとどまった。昨年通年では前年比 49.8 % 増の 6,410 億ルピアと好調だったが、今年は成長は難しいとみている。

ハディ取締役によると、商品先物相場での鉄鋼価格は、一時より 15 % 安の 1 キログラム当たり 8,800 ルビ

アまで下落しており、販売量は安定しているものの、減収につながっている。原材料の鉄鉱石を輸入に頼っているため、ルピア安で収益性が低下。電力・ガス料金の値上がりを製品価格に転嫁できないことも不安材料となっている。



## 【インドネシア - 資源】

**国営石油、東カリ製油所を15億ドルで改修**

国営石油プルタミナは、15億米ドル(約1,200億円)を投じて東カリマンタン州バリクパパンの製油所を改修する計画を明らかにした。生産性を高めるほか、低価格の重質高硫黄原油の精製を可能にし、生産コストの削減を図る。来年半ばに着工し、2016~17年の完工を目指す。インベスツール・デイリーなどが伝えた。

クリスナ取締役によると、バリクパパン製油所を建設したのは1980年代と古く、現状では高品質の軽質低硫黄原油しか精製できないほか、

原油から石油製品を精製できる割合も7割程度にとどまっている。1バレル当たり6~7米ドル安価な重質高硫黄原油を精製できるよう改修し、生産性の向上も図る。同製油所の原油調達先は海外が44%に達しているため、設備改修で国産の比率を高めることも狙いだ。原油の処理能力は、現行の日量26万バレルで据え置く。改修費には米ドル建て社債の発行で調達した25億米ドルの一部を充てる。

同社は現在、6カ所の製油所を運

営しており、精製能力は合計で日量103万1,000バレル。バリクパパンの能力は中部ジャワ州チラチャップに次いで2番目に大きい。

プルタミナはこのほか、4億5,000万米ドルを投じて同州プナジャム県ラウエラウエで原油貯蔵施設の建設を進めている。同施設は石油タンク25基を備え、貯蔵能力は国内にある製油所の処理量25日分に相当する2,500万バレル。建設は2段階に分けて行い、14年末から15年初頭の完成を目指す。

## 【インドネシア - 資源】

**石炭デルマ、相場下落で生産計画延期**

石炭採掘のデルマ・マイニングは、需要低迷による国際相場の下落を受け、東カリマンタン州プルンガン県での石炭生産計画を延期した。石炭価格が1トン当たり90米ドル(約7,160円)以上に回復するまで生産を見合わせる考えだ。インドネシア・ファイナンス・トゥデーが伝えた。

デルマのボブ取締役は、石炭の国際価格が同80~84米ドルで推移しているため、「現在の状況で石炭を生産、販売すれば、赤字に直面する」と説明した。

同社はプルンガンで1キログラム当たりの発熱量が3,000キロカロリーほどの低品位炭を生産する計画。当初は、今年から年間50万~100万

トンで生産を開始し、3年以内に年産1,000万トンまで拡大する予定だった。確認埋蔵量は1億8,000万トンで、探査継続により、埋蔵量はさらに1億~2億トン増えると見込んでいる。生産した石炭は、50%を国内向けに出荷し、残りをインド向けに輸出する方針だ。

## 【インドネシア - 公益】

**スロバキア社が発電所建設、事業費148億円**

リアウ諸島州のバタム開発庁(BPバタム)は、スロバキア企業と共同で発電所を建設する計画を明らかにした。投資額は1億8,500万米ドル(約148億円)。保税地域の電力を安定させる計画の一環となる。ジャカルタ・グローブが伝えた。

発電所の発電容量は100メガワット。公社ブンパングナン・コタ・バタムがスロバキアのエネルギー社、

イストロエネルギー・グループと共同で建設する。BPバタムも資金は拠出する。企業名や発電所の動力源は明らかにしていない。

BPバタムのドゥイ報道官は、先月30日にバタムでスロバキアのエネルギー社、イストロエネルギー・グループのジョゼフ・バラット社長やスロバキア輸出入銀行の関係者などと会談。ハッタ経済担当調整相が同

月12日にスロバキアを訪れたフォローアップになると説明した。

バタム島の総発電容量は、現在372メガワット。国営電力PLNは来年から周辺の島へ10メガワットを供給する必要があると指摘しており、今後の需要増が見込まれている。



The Daily NNA  
電機・電子・ITニュース  
トライアル受付中!

## 【インドネシア - 金融】

**シティ銀、ATMの米ドル現金引出を停止**

米シティバンクが、インドネシアの現金自動預払機(ATM)から米ドルの現金引き出しサービスを停止したことが分かった。同行は、中央銀行の規定に則した措置と説明している。

ニュースサイト『デティックコム』

が伝えたところによると、シティバンクは今月1日から、ATMを通じた米ドル現金の引き出しを停止した。モナ広報課長は「中銀が3月21日付で発布・施行した回状『2012年第14/11号』に従った措置」と述べた。

外貨購入規制に関する同回状は、

従来認めていた1カ月当たり10万米ドル(約800万円)以上の外貨預金作成のための外貨購入を禁止することなどを規定した。ただしATMを通じた外貨購入に関する条項は、同回状の対象外とされており、中銀が別途規定するとみられていた。

## 【インドネシア - 建設】

**スマラン輸出加工区を拡張へ、不動産開発社**

東ジャワ州スラバヤに本社を置く上場不動産開発ラミチトラ・ヌサンタラは、周辺地域で複数の開発プロジェクトを進めている。中部ジャワ州スマランのタンジュンマス輸出加工区の拡張を計画しているほか、東ジャワ州マドゥラ島のパンカラン県では港湾補完都市の開発を計画 중이다。ビスニス・インドネシアが伝えた。

プリヨ取締役によると、タンジュンマス輸出加工区の拡張計画では現

在、事業化調査を実施しているところ。計画の詳細には言及していないが、「工業団地事業の潜在性は非常に大きい」と述べた。

マドゥラ島では、スラバヤに接続する連絡橋の開通後の発展を見込み、1万2,000ヘクタールの用地に港湾産業都市を開発する。投資額は5兆ルピア(約423億円)と見込んでいる。

このほかインベストール・デイリ

ーが伝えたところでは、スラバヤで進めるオフィスビル「スラバヤ・デザイン・センター」(20階建て)の計画を継続する。州政府の商業施設に関する規定に抵触する恐れがあり再設計を余儀なくされたが、来年以降の着工を目指す。事業費は2,000億~2,500億ルピアと見込んでいる。

## 【インドネシア - 運輸】

**メルパティ航空、機体整備で域内市場開拓へ**

国営メルパティ・ヌサンタラ航空は、航空機の整備事業でアジア太平洋地域の市場開拓を進める方針を示した。子会社メルパティ・メンテナンス・ファシリティ(MMF)が、国内外の航空当局から認証を取得し、小型機から大型機まで整備する体制が整ったためだ。ビスニス・インドネシアが伝えた。

ヘリー秘書室次長によると、MM

Fは運輸省空運局から認証を取得したことで大型機の修理・改造も可能になった。「インドネシアの航空会社は大型機の修理を海外企業に委託する必要がなくなった」と強調。海外市場にも積極的に展開する考えを表明した。

MMFは、5月に欧州航空安全局(EASA)から航空機修理の認可を取得したのに続き、先月29日には東

ジャワ州スラバヤの同社整備施設が運輸省から航空機、航空機部品の開発・製造組織として認証された。運輸省の認証を取得したのは、国営ガルーダ航空子会社のガルーダ・メンテナンス・ファシリティ(GMF)エアロ・アジア、国営航空機製造ディルガンタラ・インドネシアと子会社ヌサンタラ・タービン・プロポリーションに次ぐ4社目となる。

## 【インドネシア - 運輸】

**今年の物流市場、外資が6割の2.4兆円**

インドネシア物流協会(ALI)は、今年の物流業界の売上高に占める外資系企業の割合が6割の300億米ドル(約2兆4,000億円)になるとの見通しを示した。現地企業よりもサービスの質が高いことから顧客を引きつけていると指摘。物流の効率化を図るために出資比率の上限引き上げ

などでさらなる投資を呼び込みたい考えを示した。

インドネシア・ファイナンス・トゥデーによると、ザルディ会長は業界全体の売上高は500億米ドルになると予想。物流市場の拡大に向け、現在49%(倉庫のみ100%)に制限されている外資の出資比率の拡大や、燃料費の上限に応じた補助金対象石

油燃料の利用を可能とする必要性を訴えた。

一方で世界銀行の専門家ヘンリー氏は、外資系の従業員数が全体10~15%にとどまっていると分析。流通量と従業員数のバランスやインフラなど改善すべき課題が多いため、「政府の介入が重要になる」と語った。

## 【タイ - 経済】

## タイのインフレ率、3カ月連続2%台

商務省の2日発表によると、6月の消費者物価指数(CPI、417品目、2007年=100、速報値)上昇率は前年同月比2.56%となり、前月の2.53%をやや上回った。2カ月連続で前月の上昇率を上回ったものの、4月以降の上昇率は2%台半ばに落ち着いている。通年予測は3.3~3.8%に据え置いた。6月のインフレ率2.56%

CPI上昇率が6月も2%台を維持したことについて、商務省は「経済が安定している上、政府の物価上昇抑制策が奏功している」と指摘し

た。食品などの物価が安定しているほか、原油の国際相場が下落していることも寄与した。1~6月のCPI上昇率は前年同期比2.95%となった。

ヤンヨン商務次官は会見で、1~9月のCPI上昇率は3.3%以下に収まるとの見通しを明らかにした。通年についても、現在の状況が続けば予測レンジの下限に近い3.5%程度になるとの見方を示した。

6月の部門別CPI上昇率は、食品・飲料が4.72%、非食品が1.17%だった。食品・飲料部門では、肉・

魚介類を除く項目がプラスで、果物・野菜は14.45%と高い水準だった。非食品は、運輸・通信を除く項目がプラスだった。

振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は1.92%で、前月の1.95%を下回った。生鮮食品は4.74%、エネルギーは4.14%だった。

前月比のCPI上昇率は0.16%で、3月の0.59%、4月の0.42%、5月の0.39%から縮小が続いている。部門別では食品・飲料が0%、非食品が0.28%だった。

## 【タイ - 製造】

## タイの工場設立投資、上期は昨年の半分以下

タイ工業省工場局の情報筋によると、今年上半期(1~6月)の工場設立件数は1,770件にとどまり、前年同期の1,882件を100件以上下回った。2日付クルンテープ・トゥラキットが報じた。

投資総額は前年同期の1,264億9,200万バーツ(約3,200億円)から584億9,900万バーツに急減。雇

用総数も4万6,977人から3万8,080人に減少した。欧州の債務不安に伴う世界経済の減速と4月に実施された法定最低賃金の引き上げがタイへの投資を鈍らせたもよう。

上半期の投資額がもっとも多かった県は東北部ナコンラチャシマ県の55億バーツ。以下、バンコク西郊サムットサコン県47億6,300万バー

ツ、中部アユタヤ県46億8,700万バーツ、東部チョンブリ県37億6,400万バーツ、バンコク東郊サムットプラカン県33億5,700万バーツ、東部ラヨン県29億4,600万バーツ、バンコク北郊パトゥムタニ県28億4,600万バーツなどが続いた。

## 【タイ - 製造】

## アルテック、タイ洪水被災の子会社を解散・清算

アルテックは、昨年の洪水で被災した子会社アルテック・ニュー・マテリアルズ(タイランド)を解散・清算すると発表した。

タイ法人は、飲料ペットボトル用プリフォームの生産拠点として、2010年12月に設立した。資本金は3,700万バーツ(約9,200万円)で、

アルテックが100%を出資する。

同製品の海外生産拠点は、中国、インドネシアに次いでタイが3カ国目。中部アユタヤ県ワンノイ市にある工場は、11年6月に操業を開始し、同年10月の洪水で被災した。洪水では、供給先である主要顧客も工場も被害を受けた。

復興状況をみながら事業再開時期をうかがっていたが、事業環境が再び整うにはさらに時間とコストがかかると判断し、解散・清算を決めた。13年3月の清算完了を予定している。



アジア経済ビジネス情報を  
スマートフォンで!

会員サイト「NNA POWER」がパワーアップ。今すぐ使って便利さ実感



詳しくはこちら

※一部の機種・地域においては、仕様や通信状況により正しく表示されない場合や一部の機能が使用できない場合がございます。



## 【マレーシア - 経済】

## アズビル、マレーシアで省エネ診断事業

アズビルは、情報通信技術 (ICT) 産業の集積拠点、サイバージャヤにある地域冷熱供給設備に対して、省エネ診断を実施し、運営最適化に向けた提案を行うと発表した。日本の経済産業省が進めるアジアでの IT (情報技術) 活用支援事業の一環となる。

対象となるのは、ペンディングナン・メガジャナがサイバージャヤに持つ地域冷熱供給設備。計測器を取り付けるなどして運転データを収集・解析し、省エネに向けた提案を

行う。提案は今年 11 月を予定している。地域冷熱供給設備は工場やビルに電力や蒸気、冷水、温水などを提供する設備で、アズビルの国内の実績では、省エネ提案の採用によりエネルギー使用量を 2 ~ 5 % 削減することができるという。

同社の担当者は「診断結果を見てから判断を行うが、国内実績と同程度のエネルギー削減につなげたい」と話した。

今回の事業は、経産省が「アジア域内の知識経済化のための IT 活用

等支援事業 (グリーン IT の推進)」として進めるアジアでの支援事業の一環。同事業は日本の一般社団法人、電子情報技術産業協会 (JEITA) グリーン IT 推進協議会が受託しており、JEITA の会員企業である同社が実施することが決まった。同担当者によると、今年度は同支援事業全体でブルネイとマレーシアでもさらに 2 件の事業が計画されているという。

## 【ベトナム - 建設】

## 越 HCM の最高層ビル、賃料を大幅値下げ

ベトナムのホーチミン市 1 区にある市内最高層の 68 階建てビル「ビテクスコ・フィナンシャル・タワー」が賃貸料を大幅に引き下げる。景気低迷で入居率が伸び悩んでいることから値下げに踏み切った。1 日付ベトナムネットが報じた。

新賃貸料は 1 平方メートル当たり 61 万 5,000 ~ 113 万ドン (30 ~ 54 米ドル、2,360 ~ 4,330 円) で、昨年と同 39 ~ 65 米ドルと比べると 20 ~

30% の割引となる。同ビルを所有するビテクスコグループのマーケティング部門責任者ウィリアム・バドガー氏は「景気が厳しい中、テナントを誘致するには値下げしかない」と説明した。同ビルのオフィススペースは約 3 万 7,000 平方メートルで、入居率は 60% 程度にとどまっているという。

米系不動産仲介大手 CB リチャードエリス (CBRE) ベトナムの賃

貸オフィスサービス部門の責任者グレッグ・オーハン氏は「500 平方メートル以上の広いスペースを探している企業には数多くのインセンティブが用意されている」と指摘する。

ホーチミン市では年内に A 級オフィスが 8 万 4,000 平方メートルほど増える見通し。一方で、不動産市場の回復を待とうと開業時期を遅らせているプロジェクトも数件あるという。

## 【ベトナム - 経済】

## 越で製造業景況感が悪化、内外需冷え込み

英系金融大手 HSBC ベトナムが 2 日発表した 6 月のベトナムの購買担当者指数 (PMI) は 46.6 となり、前月の 48.3 を 1.7 ポイント下回った。3 カ月連続で 50 を下回り、今年 2 月以来の大幅な下げ幅となった。内需の冷え込みに海外需要低迷が追い打ちをかけ、製造業は厳しい状況に立たされている。

PMI は約 300 社の製造会社の購買担当者からの回答を基に算出するもので、「新規受注」「生産高」「雇用」「サプライヤー納期」「購買品在庫」の 5 つの指数を統合した複合指

数。50 を超える場合は「改善 / 増加」、下回る場合は「悪化 / 減少」を示す。

「生産高」は 3 カ月連続で減少し、2 月以来の大きな下げ幅となった。国内向けと輸出を含めた「新規受注」は 2 カ月連続の落ち込みで、今年 2 月と同水準の大幅な下落だった。「輸出受注」は昨年 10 月以来の下げ幅で、先進国、新興国の双方で需要が減退していることを示した。

3 ~ 5 月の 3 カ月連続で拡大していた「雇用」は、6 月に減少に転じた。企業のほとんどは解雇よりも、

退職者の後任を補充しないことで人員を削減しているという。

2 月から 4 カ月連続で上昇していた「投入物価指数」は、原油価格下落や原材料需要の低迷からマイナスに転じた。「産出物価指数」も、原材料費の低下や、新規受注をめぐる値下げ競争から大幅に下落した。

ベトナム国家銀行 (中央銀行) は景気下支えのため今年上半期 (1 ~ 6 月) に政策金利を計 4 % 引き下げしており、HSBC は下半期には経済活動も活発化すると予測している。

## 【フィリピン - 経済】

## 韓国製造業、中国からフィリピンに移転の動き

中国に生産拠点を置く韓国企業が、人件費の低さなどを理由にフィリピンへのシフトを検討している。韓国輸出入銀行の在マニラ関係者が明らかにした。

2日付スターによると、中国に進出した韓国系企業の間では製造業を中心にコスト高を敬遠する傾向が加

速。新たな投資先を検討する上で、順調な経済成長を続け、豊富な人口を抱えるフィリピンが有力候補として浮上してきたという。この傾向を見据えて、同銀行はフィリピンに駐在員事務所を設立すると決定。既にフィリピン中央銀行からの認可も取り付けた。

フィリピンの国内総生産(GDP)成長率は今年1～3月期に前年同期比6.4%を記録。2010年10～12月期以降で最も高い伸びを示した。マクロ指標における政府目標を設定する開発予算調整委員会(DBCC)は、今年通年の予想成長率を5～6%とみている。

## 【オーストラリア - 労働】

## 豪資源事業20%に遅れ、労組との交渉難航

オーストラリア鉱業・金属協会(AMMA)の調査により、豪州の約20%の資源事業で遅れが出ていることが分かった。鉱業分野で、労働組合が雇用主との職場協定に合意しない例が増加していることが背景だ。2日付オーストラリアンが伝えた。

これにより企業側は、適正範囲を超えた賃上げや、資源事業への投資家の信頼を損ねるリスクに直面している。

同調査によると、過去3年以内に雇用主と労組との間で職場協定に関する交渉が行われたのは、調査対象となった資源事業の30%以上で、労組が協定内容に合意しなかったのは

そのうち19%だった。

一方、合意に至った場合でも、40%の雇用者がそのほかの種類の協定と比べ交渉が長期化したと回答。西オーストラリア(WA)州のバーネット首相は「交渉段階での労組による過度な賃上げ要求は、WA州での新規資源事業にとって脅威だ」とコメント。これにより事業が延期されたり、とん挫することになると懸念を示した。

また同首相は、現在のフェアワーク法は柔軟性を欠いており、生産性を落とすことにつながると指摘。現場ではフェアワーク法が機能していないとの声が続出しており、資源大

手BHPビルトンは先に、フェアワーク法について、労使間の平等性に重点を置いた見直しが必要との考えを示していた。

企業の生産性に関する満足度は低下を続けており、AMMAの調査が開始された2010年4月には70.8%の労働者が「満足」としていたのに対し、今回の調査でその割合は52%にまで落ちた。労使環境に関しては、「現状を受け容れたい」と回答した労働者の割合は、同期間中に2.9%から14.1%へと5倍近く増えている。

## JALジャカルタ発便空席情報

(7月2日 9:50現在)

到着地	便名	出発時間	クラス	7/3(火)	7/4(水)	7/5(木)	7/6(金)	7/7(土)	7/8(日)	7/9(月)
成田	JL726	21:55	F	☆	△	×	×	×	☆	☆
			C	○	○	△	×	△	○	○
			YP	○	○	△	×	○	○	○
			Y	○	○	△	×	△	○	○
到着地	便名	出発時間	クラス	7/10(火)	7/11(水)	7/12(木)	7/13(金)	7/14(土)	7/15(日)	7/16(月)
成田	JL726	21:55	F	☆	☆	☆	×	☆	×	×
			C	×	☆	△	×	○	×	○
			YP	○	×	△	×	○	×	○
			Y	○	×	△	×	○	×	○
到着地	便名	出発時間	クラス	7/17(火)	7/18(水)	7/19(木)	7/20(金)	7/21(土)	7/22(日)	7/23(月)
成田	JL726	21:55	F	☆	×	☆	☆	△	☆	△
			C	○	○	○	△	○	○	○
			YP	○	○	○	×	○	○	○
			Y	○	○	○	○	○	○	○
到着地	便名	出発時間	クラス	7/24(火)	7/25(水)	7/26(木)	7/27(金)	7/28(土)	7/29(日)	7/30(月)
成田	JL726	21:55	F	△	△	△	☆	△	△	☆
			C	○	○	○	×	△	○	○
			YP	○	○	○	△	○	○	○
			Y	○	○	○	×	○	○	○

【○余裕あり △早めのご予約を ☆残席わずか ×満席】  
 F=ファーストクラス C=エグゼクティブクラス  
 YP=プレミアムエコノミークラス Y=エコノミークラス  
 当日の運航情報につきましては、弊社ホームページをご覧ください。  
<http://www.id.jal.com>→「トラベルサポート」

※お問い合わせ(予約・発着案内)は  
 TEL: 001-803-81-0308(日本語/Indosat)  
 007-803-81-1-0002(日本語/Telkomsel)  
 021-5591-3388(英語・中国語)  
 021-572-3233(インドネシア語)



## 予 定

### 3 日

#### ジェットスター・ジャパン就航ほか

##### 【国内】

##### < 企業 >

- ・ J R 東日本、社長会見 ( 14 時、本社 )
- ・ 京成バス ( 東京都墨田区 ) と成田空港交通 ( 千葉県成田市 ) が、東京駅 成田空港間で低料金の高速バス「東京シャトル」を運行開始 ( 千葉県成田市、東京都 )
- ・ ジェットスター・ジャパン就航 ( 成田空港 )
- ・ アサヒビールが、ロンドン五輪の日本代表を応援しながら飲もうと第三のビール「アサヒジャパングー

ルド」を発売 ( 全国 )

- ・ やすらぎが上場廃止 ( 群馬県桐生市 )

##### 【海外】 ( 現地日程 )

- ・ イランと、国連安全保障理事会 5 常任理事国にドイツを加えた 6 カ国がイラン核問題をめぐり実務者レベル会合 ( トルコ・イスタンブール )

情報提供：共同通信

## 人 事

#### あいホールディングス社長に大島氏ほか

##### 新社長

##### あいホールディングス

大島 昭彦氏 ( おおしま・あきひこ ) 中央大卒。74 年全国中小企業団体中央会。99 年広島県議会議員。09 年 1 月からあい設計取締役。65 歳。広島県出身。中西明典社長は顧問。9 月下旬就任。

##### 会社人事

##### 久光製薬

( 2 日 ) 常務 ( 取締役 ) 杉山耕介 取締役 ( 常務 )

##### 羽立英法

##### 日本 I B M

( 6 月 30 日 ) 退任 監査役渡辺善子 ( 1 日 ) 取締役 専務執行役員ブライアン・ジョンソン 監査役 ( 理事 ) 石原明

##### 野村証券

( 6 月 29 日 ) 執行役 執行役員常務永松昌一 退任 執行役田中浩

情報提供：共同通信

## 訃 報

#### 沢田仁氏 ( 元日本合成ゴム専務 )

沢田 仁氏 ( さわだ・じん = 元日本合成ゴム 現 J S R 専務 ) 6 月 30 日午前 1 時ごろ、胃がんのため東京都新宿区の病院で死去、78 歳。広島県出身。自宅は東京都中野区若宮 3 の 53 の 12。葬儀・告別式は 3 日午後 1 時から東京都港区虎ノ門 3 の 25 の 1、光明寺

で。喪主は長女啓子 ( けいこ ) さん。

国際協力事業団 現国際協力機構 ( J I C A ) 副総裁も務めた。

情報提供：共同通信



**改訂版** **インドネシア唯一の税務解説書** 初級編

**税務なんてこわくない**

著 ▶ **吉田 隆** ( PT. JAPAN ASIA CONSULTANTS )

2009 年 8 月発売 / B5 判 328 頁

国税一般通則法・所得税法の改訂を受け、全面見直し

※ 詳細は NNA までお問い合わせください。





## 洪水による特別プロモーション期間は本日で終了だ!

### 第250回

#### 1: 基本の管理ができていない

昨年タイを襲った洪水は多くの日系企業に甚大な被害を与えました。私の定期研修先の工場も被害に遭ったため、研修が中断していましたが、今年4月のタイ正月が明けてから、徐々に研修が再開となりました。久々の研修の再開で工場を見せてもらいましたが、「これが本当に洪水の被害に遭った工場なのか」と思うほどの復旧ぶりでした。復旧後の最初の研修は「基本の日常管理」をテーマに5Sや4M管理の現場指導から始めたのですが、なんと驚いたことに、基本的な管理ができていなかったのです。私は受講者を前に「洪水前にはできていた管理がなぜできていないのだ。管理レベルが後退しており、これではライバルの工場に抜かれてしまうぞ!お前らは全員ボケてしまったのか!まだ洪水のつもりなのか!洪水はもうとっくに終わっているぞ!」と檄(げき)を飛ばしたのです。

#### 2: 管理者の気持ちも理解できる

私は受講者の前で大声を張り上げましたが、その後、管理者に聞いてみたところ「あの洪水からここまで復旧させたのだから、後は少しずつ直していけば良いではないか」と考えていることが分かったのです。確かに彼らの気持ちもよく分かります。復旧当初の生産は「あれも無い、これも足りない」状態で一生懸命、生産を行ってきたはずですが、5Sや変化点管理どころではなく、毎日発生する多くの問題を一生懸命、解決しながらものを作ることで精一杯だったと思います。本当の非常事態での生産ですから、私もその事情はよく分かっているつもりです。管理者に「私たちはあの非常事態から通常生産まで回復させたのだ。取りあえず十分ではないか」との気持ちがあり、日本人駐在員には「管理者がここまで頑張ったのだから、細かいことは言い難い」と多少の遠慮があることも理解できるのです。

#### 3: 洪水のプロモーション期間は終了だ

私は彼らの気持ちは分かるものの、立場上、それを認めるわけにはいきません。洪水前はできていた基本的な5Sや4M管理ができていないのは、日本人駐在員も管理者も気が付いているのです。お互いに「何とかしなければいけない」と感じているのですが、なんとなくダラダラと流れてしまっているのです。私は何かのきっかけさえあれば、すぐに通常管理に戻るはずだと考えて、管理者を集めて次のように言ったのです。

「今回は洪水の非常事態から再出発したのだから、今までは5Sや4M管理のできを問わない、洪水の特別プロモーション期間とすることにしよう。今日の指摘事項は特別プロモーション期間中だから、私としても怒らない。管理者は特別プロモーション期間中との言葉に照れ笑いを浮かべながら納得しました。管理者が納得した上で、私は「ただし、特別プロモーション期間は今日で終わりだ。明日からは正常に戻してもらおう。当然、今日の指摘事項も明日から全て改善してもらおう!」と宣言したのです。管理者は「現状を何とかしなければいけない」と感じていましたから、特別プロモーション期間の終了宣言により、立ち直りのきっかけをつかむことができたので、全員が「分かりました。明日から通常に戻します」と元気よく答えたのです。

もし洪水の被害に遭われた工場で同様の問題を抱えている場合は「完全復旧宣言」「完全通常宣言」など、全社で通常管理に戻すきっかけ作りを行うことをお勧めします。

#### < 筆者紹介 >

立川剛(たちかわ・たけし)  
Universal Video Cooperation Co.,Ltd.代表  
タイで管理者教育の講師として数多くの企業を指導中。教育ビデオの制作、販売も行っている。日々の管理者教育の内容をブログで公開中  
<http://www.uvc.co.th>



**Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ**  
Global Markets Sales & Trading Division

三菱東京UFJ銀行  
市場業務部

## 2012 / 7 / 2

### シンガポールドル

先週のシンガポールドルは E U 首脳会議を前に様子見姿勢が強まり、1.28 台前半まで下落する場面もみられた。その後 E U 首脳会議でスペイン向け融資の優先権を放棄する見通しとなったことが好感され、1.26 台半ばまで上昇して越週した。今週は E C B 理事会や米雇用統計を控え、上値を追うのは難しくむしろ反落する局面もあろう。(今週の主な予定) 特になし

### マレーシアリング

先週のマレーシアリングは 3.19 台でのみみ合いが続いた。29 日に E U 首脳会議の内容が明らかとなり 3.17 台を回復して越週した。今週は堅調に推移しよう。しかし欧州債務問題への懸念は依然根強く欧州情勢を巡るヘッドラインに振られる展開は続きそうだ。(今週の主な予定) 4 日、貿易収支(5 月)、輸出(5 月)、輸入(5 月) 5 日、金融政策決定会合

### タイバーツ

先週のタイバーツは 31.81 で寄りつき、月末決済に絡む輸入業者のパーツ売りにより安値 31.91 までじり安となった。しかし、29 日には E U 首脳会議においてスペイン向け融資の優先権放棄などで合意する見通しとなったことが好感され高値 31.535 まで上伸し、高値圏で越週した。今週は底堅く推移しよう。(今週の主な予定) 2 日、消費者物価指数(6 月)

### インドネシアルピア

先週のインドネシアルピアは 9460 で寄りついた。週前半は E U 首脳会議を控えた様子見姿勢の強まりを受けて動意の薄い展開が続いた。29 日には E U 首脳会議でスペイン向け融資優先権の放棄や銀行監督制度の統一などで合意する見通しとなったことを受けて高値 9425 まで上伸している。今週は外部要因に左右される展開となろう。(今週の主な予定) 2 日、インフレ率(6 月)、貿易収支(5 月)、輸出(5 月)、輸入(5 月) 3 日~6 日、外貨準備高(6 月)

### フィリピンペソ

先週のフィリピンペソは 42.50 で寄りついた。輸入減による貿易赤字の縮小や、景気テコ入れを意図した財政支出の拡大、落ち着いた物価などを受けて小幅に上昇した。ただ、週後半に控える E U 首脳会議を前に様子見姿勢が強まり上値は重かった。今週は既に 41 台に上昇して始まっている。欧米での重要イベントが続くなか 41 台を維持することは容易ではなく、反落する展開を予想。(今週の主な予定) 5 日、消費者物価指数(6 月)

### インドルピー

先週のインドルピーは 56.74 で寄りついた。中銀は 25 日、国債への海外投資上限の引き上げなどルピー安対策を発表した。なおムカジー財務相が大統領選出馬のため辞任した。財務相兼務となったシン首相による経済再生計画策定への期待は高まっているものの、経常赤字など抜本的な問題への具体策が示される可能性は低く上値は限定的となろう。(今週の主な予定) 2 日、輸出(5 月)、輸入(5 月)

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料はお客様への情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

	OPEN	CLOSE	騰落率	中銀参考	6 カ月先物	主要金利	株価終値	前週末比
韓国・ウォン	1157.00	1145.40	1.00%	1153.80	1156.70	3.3400	1854.01	6.62
台湾・ドル	29.990	29.900	0.30%	—	29.708	0.5100	7296.28	74.23
中国・人民元	6.3720	6.3541	0.28%	6.3249	6.3800	4.1300	2330.50	▲37.38
香港・ドル	7.7609	7.7555	0.07%	—	7.7508	0.3100	19441.46	446.33
フィリピン・ペソ	42.500	42.120	0.89%	42.276	42.495	4.0625	5246.41	126.34
シンガポール・ドル	1.2770	1.2653	0.92%	—	1.2640	0.3229	2878.45	50.36
マレーシア・リング	3.1900	3.1765	0.42%	—	3.2028	3.0800	1599.15	▲3.92
タイ・バーツ	31.8100	31.5900	0.69%	31.8600	31.8750	3.0000	1172.11	19.20
インドネシア・ルピア	9460	9490	▲0.32%	9478	9725	3.9500	3955.58	66.05
インド・ルピー	56.7400	55.6150	1.98%	56.3090	57.7250	8.3500	17429.98	457.47
ベトナム・ドン	20880	20880	0.00%	20828	—	3.830	422.37	▲4.80
パキスタン・ルピー	94.390	94.500	▲0.12%	—	—	11.650	13801.41	70.59

※週間対ドルレート シンガポール、タイ、香港：オフショア市場レート。その他：当該国内市場レート。

※中銀参考値 前営業日の各国中銀又は公営ブローカー発表レート (Fixingレート)。

※6 カ月先物 フィリピン、韓国、台湾、中国、インド：NDFレート。マレーシア、インドネシア：ワシントン先物レート。その他：ワシントン

※主要金利 シンガポール・マレーシア・香港・韓国：銀行間 1 ヶ月物金利、中国：7 日物レボ金利、その他：翌日物金利。

※株式市場 当該国市場最終取引日の主要株価指数終値。



# この人と60分

## 関隆一郎さん 建設技研インターナショナル防災部技師長

### 第467回 現地の視点に立って洪水対策を(フィリピン)

1954年大阪府吹田市生まれ。神戸大学卒業。土木学会国際委員会専門委員を務める。現在、マニラ首都圏で進められている洪水対策プロジェクトの建設監理の責任者としてフィリピンに長期赴任している。以前の赴任先のインドネシアでは妻と長男、長女が一緒だったが、現在は単身赴任。趣味は開閉一番「ゴルフ!」家族と一緒にラウンドするのが夢という。

フィリピンの政治・経済の中心地であるマニラ首都圏を貫流し、その大きさと流域内資産で最重要河川に位置付けられるパシッグ・マリキナ川。台風や大雨のたびに大規模な洪水が頻発し、首都圏の経済・社会活動に大きな悪影響を及ぼしている。

マニラ湾に接する河口部から延長約30キロメートルにわたって河川改修工事を実施する「パシッグ・マリキナ河川改修事業」が、日本政府開発援助(ODA)の有償資金協力(円借款)によって、2000年から進められている。関さんは、建設技研インターナショナルの現地責任者(PM)として同プロジェクトの詳細設計を担当した後、工事の入札関連業務を2007年から開始し、第1期建設工事の建設マネジメントを遂行している。

#### タガログ、インドネシア語で意思疎通

これまでの海外赴任はインドネシアとフィリピンの2カ国。治水プロジェクトの責任者として、滞在歴はいずれの国も延べ10年以上になる。「One for All, All for One(一人は皆のために、皆は一人のために)」をモットーに、真に現地の人々のためになる治水プロジェクトを心がけている。そのためには現地の人々との意思疎通は不可欠と、英語のほか、タガログ語やインドネシア語による会話もこなす。

これまでの海外の仕事で最も印象深いのは、インドネシアの南スラウェシ州マカサルで携わった「ビリビリ多目的ダム建設プロジェクト」。プロジェクトの責任者として、国際入札の事前審査から建設監理まで10年間にわたって事業に携わった。

ビリビリダム建設管理を完了した折、地元住民から「ダムのおかげで雨期の洪水に悩まされることはなくなり、乾期の飲み水や沐浴の水に困ることがなくなった。あなた方への感謝の気持ちを忘れることはない」との言葉をもらったことは今でも忘れない。「自分にとってインドネシアは第2の故郷。今のマニラは第3の故郷だから、できることなら自分の遺骨は日本を含めて3カ所に分けて欲しい」と笑う。

#### 家族との思い出が詰まった風景画

マニラ市の関さんのオフィスには1枚の水彩画が掛けられている。かつてマカサルに滞在していた頃、ダム建設地の近くとあって娯楽が少なかったため、家族のストレス発散のために訪れたシンガポールで購入したものだ。ゴッホの風景画のコピーだが、落ち着いた色合いが気に入って

ると、家族と過ごした思い出が詰まっている気がして、赴任地には必ず持って行く。シンガポールで購入したその絵は、インドネシア、日本、フィリピンとこれまでに4カ国を渡った。日本から持ち出す際、奥様の「その絵を持って行くということはフィリピン滞在が長くなるということだね」との言葉が印象深いという。

趣味のゴルフは、海外赴任前から好きだったが、本格的に腕を上げたのは1993年にインドネシアに長期赴任してからとか。同国への赴任当初は仕事に追われてゴルフどころではなかったため、たまに参加する日本人会のコンペでは常にブービー争い。1年間ゴルフ中止宣言の後、一念発起し、かつて子供ながら自分のキャディーを務めていたインドネシア青年に弟子入りした。渋る奥様を何とか説得し、平日は仕事前の早朝と仕事が終わった夜にゴルフ練習場での打ちっ放し、休日はコースでの練習を繰り返すこと1カ月。その後に参加した日本人会のコンペではハンディ30で45のスコアを出して見事優勝した。奥様からは「これで心置きなくゴルフをやめられるわね」とくぎを刺されたそうだが、関さんの内心は「これからがゴルフ人生の本番!」だったそうである。



#### マニラの洪水解消へ決意新た

昨年12月にミンダナオ地方などを襲った台風21号(フィリピン名・センドン)の大規模な鉄砲水や土砂崩れなどを引き起こし、死者は1,000人を超えた。関さんは、被害状況を視察するために訪れたミンダナオ地方カガヤンデオロ市で、「妊婦や子どもたちが洪水で流されていくのを自分は助けられなかった」と自らを責める少年の気持ちに触れ、あまりの悲しみにしばらくその場を動くことができなかったという。

毎年のように台風や洪水被害に見舞われるフィリピン。関さんは「マニラ首都圏の洪水対策が実現され、社会・経済の発展、貧困からの脱却が図られるよう微力ながら貢献したい」と決意を新たにする。(フィリピン編集部・須賀毅)



海外主要市場の商品市況

(Bloombergより作成)

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
L M E (02日10時30分)	銅先物	7652.00	-33.00	N Y M E X (02日5時30分)	WTI原油先物	バレル	83.77	-1.19
	銅現物	7691.75	300.00		天然ガス先物	MMBTU	2.82	-0.01
	アルミニウム先物	1909.25	-1.75		ガソリン先物	ガロン	258.77	-4.41
	アルミニウム現物	1875.75	67.50		灯油先物	ガロン	266.42	-4.57
	すず先物	18925.00	150.00	C O M E X (02日5時30分)	金先物	オンス	1596.60	-7.60
	すず現物	18780.50	270.50		銀先物	オンス	27.48	-0.14
	鉛先物	1875.50	14.50	S I C O M(02日17時30分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム	309.00	-0.20
	鉛現物	1847.75	85.00	シカゴ (02日18時30分)	小麦先物	ブッシェル	771.50	14.25
	ニッケル先物	16731.00	1.00		大豆先物	ブッシェル	1443.75	16.00
	ニッケル現物	16475.00	100.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	655.50	20.75
	亜鉛先物	1875.50	-1.50	ICE(02日5時30分)	砂糖先物	ポンド	21.21	0.20
	亜鉛現物	1880.50	84.75	日本(02日18時30分)	ナフサ先物	トン	772.25	5.00
上海 (02日17時30分)	亜鉛先物	14695.00	220.00	ドバイ(02日13時30分)	ドバイ原油	バレル	94.19	2.04
	金先物	328.34	4.97	ロンドン(02日10時30分)	北海ブレント	バレル	95.71	-1.29
	鉛先物	14750.00	175.00	N Y M E X = ニューヨーク・マーカンタイル取引所				
	銅先物	55490.00	700.00	S I C O M = シンガポール商品取引所				
	銅線先物	4029.00	0.00	I C E = インターコンチネンタル取引所				
	アルミニウム先物	15460.00	130.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				

L M E = ロンドン金属取引所

L M E、上海の単位は上海・金を除き全てトン

上海・金はグラム

限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月

ゴム R S S 先物は米セント

上記以外はすべて米ドル

為替クロスレート 2012/7/2 19:00 JST

通貨\コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0126	0.0099	0.0080	0.0798	0.0975	0.3757	14.3763	0.3973	262.680	0.0397	0.0159	117.921	0.5267	0.6986	0.0123	0.0156
米ドル	79.5420		0.7898	0.6367	6.3497	7.7564	29.8775	1143.60	31.6000	20895.0	3.1593	1.2667	9380.00	41.8900	55.5700	0.9744	1.2438
ユーロ	101.028	1.2661		0.8062	8.0391	9.8201	37.8269	1447.87	40.0077	26454.5	3.9999	1.6038	11875.7	53.0355	70.3553	1.2336	1.5747
英国ポンド	125.359	1.5706	1.2404		9.9725	12.1818	46.9242	1796.08	49.6294	32816.7	4.9618	1.9895	14731.8	65.7904	87.2755	1.5303	1.9534
中国人民元	12.5274	0.1575	0.1244	0.1003		1.2215	4.7053	180.103	4.9766	3290.71	0.4976	0.1995	1477.24	6.5972	8.7516	0.1535	0.1959
香港ドル	10.2555	0.1289	0.1018	0.0821	0.8186		3.8520	147.440	4.0741	2693.90	0.4073	0.1633	1209.32	5.4007	7.1644	0.1256	0.1604
台湾ドル	2.6620	0.0335	0.0264	0.0213	0.2125	0.2596		38.2763	1.0577	699.356	0.1057	0.0424	313.949	1.4021	1.8599	0.0326	0.0416
韓国ウォン	0.0696	0.0009	0.0007	0.0006	0.0056	0.0068	0.0261		0.0276	18.2712	0.0028	0.0011	8.2022	0.0366	0.0486	0.0009	0.0011
タイバツ	2.5173	0.0316	0.0250	0.0201	0.2009	0.2455	0.9455	36.1899		661.234	0.1000	0.0401	296.835	1.3256	1.7585	0.0308	0.0394
ペタムドン	0.0038	0.00005	0.00004	0.00003	0.00030	0.00037	0.0014	0.055	0.0015		0.0002	0.0001	0.4489	0.0020	0.0027	0.00005	0.0001
マレーシアリンギ	25.1749	0.3165	0.2500	0.2015	2.0098	2.4551	9.4570	361.979	10.0022	6613.81		0.4010	2969.01	13.2593	17.5893	0.3084	0.3937
シンガポールドル	62.7926	0.7894	0.6235	0.5026	5.0126	6.1231	23.5861	902.790	24.9459	16495.1	2.4940		7404.83	33.0691	43.8685	0.7692	0.9819
インドネシアルピア	0.0085	0.00011	0.00008	0.00007	0.00068	0.00083	0.0032	0.1219	0.0034	2.2276	0.0003	0.0001		0.0045	0.0059	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	1.8988	0.0239	0.0189	0.0152	0.1516	0.1852	0.7132	27.3001	0.7544	498.806	0.0754	0.0302	223.920		1.3266	0.0233	0.0297
インドルピー	1.4314	0.0180	0.0142	0.0115	0.1143	0.1396	0.5377	20.579	0.5687	376.012	0.0569	0.0228	168.80	0.7538		0.0175	0.0224
オーストラリアドル	81.6291	1.0263	0.8106	0.6535	6.5166	7.9603	30.6628	1173.66	32.4306	21444.2	3.2423	1.3000	9626.56	42.9911	57.0307		1.2765
ニュージーランドドル	63.9470	0.8040	0.6350	0.5119	5.1052	6.2363	24.0219	919.470	25.4068	16799.9	2.5401	1.0185	7541.65	33.6801	44.6790	0.7834	

**NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。**

■NNA グループ

【東京本社】株式会社エヌ・エヌ・イー / TEL : 81-3-6218-4330

【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー / TEL : 81-93-513-1570

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD. / TEL : 852-2802-6303

【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司 / TEL : 886-2-2521-3070

【中国・上海】上海時迅商務諮詢有限公司 / TEL : 86-21-6295-5123

【中国・北京支社】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司 / TEL : 86-10-8512-0918

【中国・広州支社】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司 / TEL : 86-20-8775-5008

【中国・大連事務所】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処 / TEL : 86-411-8231-2299

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD. / TEL : 65-6738-3333

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD. / TEL : 66-2-274-0346

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD. / TEL : 60-3-2163-6226

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA / TEL : 62-21-520-1423

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC. / TEL : 63-2-753-3515

■提携会社

【韓国】NNA KOREA CORP., LTD. / TEL : 82-2-730-6131

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD. / TEL : 61-2-9264-0998

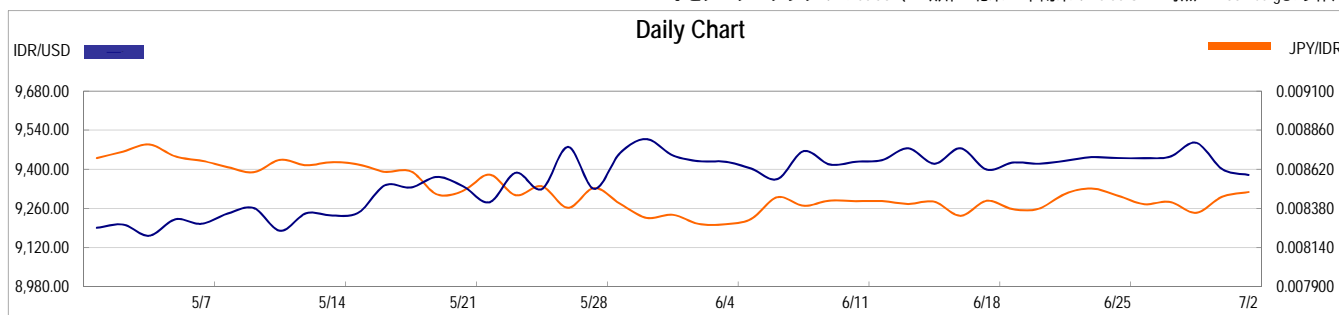
【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB) / TEL : 44-20-7064-0600



# マーケット情報 為替と株式

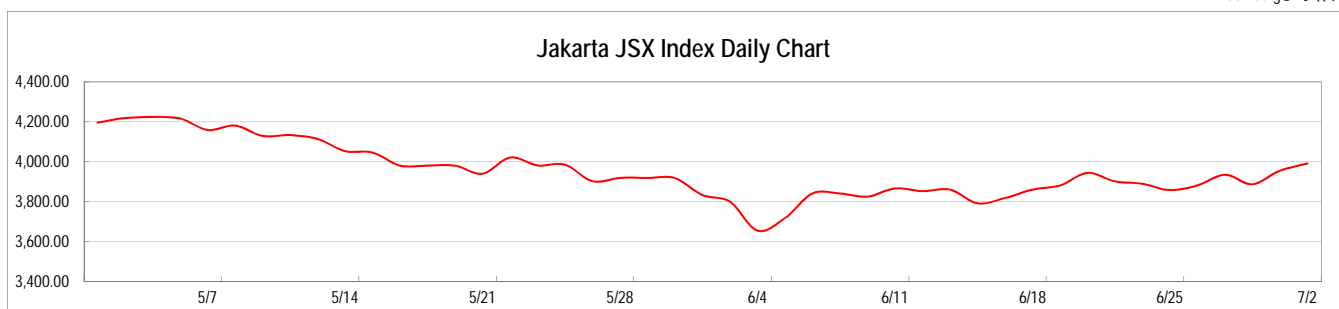
為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	2日	63.9470	1.2438	1.5712	アジア	ベトナムドン	2日	0.003807	20,895.00	26,394.55
	オーストラリアドル	2日	81.6291	0.9744	1.2310	欧州	ユーロ	29日	101.0280	0.7898	1.0000
アジア	日本円	2日	1.0000	79.542	100.475		英国ポンド	29日	125.3590	0.6367	0.8062
	韓国ウォン	2日	0.06956	1,143.600	1,444.544		スイスフラン	29日	84.1379	0.9494	1.2013
	中国人民元	2日	12.5274	6.3497	8.0209		デンマーククローネ	29日	13.5926	5.8766	7.43457
	香港ドル	2日	10.2555	7.7564	9.7979		ロシアルーブル	29日	2.4655	32.4490	40.9921
	台湾ドル	2日	2.6620	29.8775	37.7393		ハンガリーフォリント	29日	0.3534	226.4240	286.0280
	フィリピンペソ	2日	1.8988	41.8900	52.9154		ポーランドズロチ	29日	23.9460	3.3399	4.2352
	シンガポールドル	2日	62.7926	1.2667	1.6002		チェココルナ	29日	3.9600	20.1700	25.5191
	マレーシアリンギ	2日	25.1749	3.1593	3.9908		スウェーデンクローナ	29日	11.5278	6.9254	8.7688
	タイバーツ	2日	2.5173	31.6000	39.917		北米	米ドル	29日	79.8040	1.0000
	インドネシアルピア	2日	0.008480	9,380.00	11,848.77	カナダドル		29日	78.4882	1.0186	1.2896
インドルピー	2日	1.4314	55.5700	70.2018	中南米	メキシコペソ	29日	5.9735	13.3721	16.9309	

オセアニア・アジア：19:00 JST、欧州・北米・中南米：16:00 GMT 時点 Bloombergより作成



株式														
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	2日	3,440.16	40.33	152.05	アジア	ジャカルタ	JSX	2日	3,991.54	35.96	182.40	
	シドニー	ASX	2日	4,172.50	37.00	17.30		マニラ	Composite PSE	2日	5,300.24	53.83	903.16	
アジア	東京	日経平均	2日	9,003.48	-3.30	443.37		ホーチミン	ベトナム株価指数	2日	419.30	-3.07	69.30	
		TOPIX	2日	769.34	-0.74	26.35		ムンバイ	SENSEX30	29日	17,429.98	439.22	1,912.06	
		JASDAQ	2日	51.62	0.15	3.29		欧州	ロンドン	FTSE 100	29日	5,571.15	78.09	-128.76
	ソウル	総合	2日	1,851.65	-2.36	25.28			フランクフルト	DAX	29日	6,416.28	266.37	340.76
		KOSDAQ	2日	490.43	1.27	-16.36			パリ	CAC40	29日	3,196.65	144.97	-25.65
	上海	B株	2日	236.32	0.68	24.23			アムステルダム	AEX	29日	307.31	10.09	-9.51
	深セン	B株	2日	633.19	5.73	73.90			ミラノ	FTSEMIB	29日	14,274.37	883.07	-1,180.25
	香港	ハンセン	休場						マドリード	IBEX35	29日	7,102.20	380.50	-1,621.60
		ハンセンH	休場				ブリュッセル		BEL20	29日	2,227.63	81.58	113.31	
	台北	加権	2日	7,345.16	48.88	392.95	チューリヒ	SMI	29日	6,066.86	80.01	15.93		
シンガポール	ST指数	2日	2,910.59	32.14	222.23	北米	ニューヨーク	ダウ	29日	12,880.09	277.83	438.09		
クアラルンプール	KLSE総合	2日	1,600.85	1.70	87.31			NASDAQ	29日	2,935.05	85.56	280.54		
バンコク	SET	2日	1,188.74	16.63	152.53		トロント	トロント300	29日	11,596.56	171.86	-514.39		

Bloombergより作成



## フィリピン

当地の賃貸コンドミニアムでは家具・家電付きが一般的。日本への帰任などが決まった場合、輸送コストのかかる家財道具は処分せざるを得ないことを考えると非常に助かる。

しかし、家具・家電の品ぞろえは、部屋のオーナーの意向によるところが大きい。何でもそろっているとは限らない。そこで、どうしても必要な家財は、転居時の処分覚悟で購入することになるのだが、そのタイミングと費用対効果の判断がなかなか難しい。

筆者の場合は、扇風機の購入の判断がこれに当たる。当地の悪名高い電気料金の高さを考えると、扇風機は必需品のだが、短期で移転することになった場合を考えると備え付けのエアコンを使えば良い。あれこれ迷った揚げ句、赴任から 1 年半でようやく購入を決意した。「たかが扇風機」というなかれ。物を捨てられない貧乏性には重大な決断なのである。(須)

## タイ

うそを貫き通すことは難しい。覚せい剤の所持で逮捕された 82 歳のご老人が一貫して容疑を否認し、警察に「おもしろいジョークだ」と一蹴される事件があった。

ご老人は、東北部ウボンラチャタニ県の村はずれでラオスから密輸した覚せい剤 2 万錠をおとり捜査官に約 500 万円で売りつけ、手下の若者 2 人とともに逮捕された。だが、「ラオス人から配達を請け負ったが、中身は知らなかった。警察の世話になったことは闘鶏賭博の 1 回きりで、覚せい剤なんぞ 1 粒も見ることがない」と関与を否定しているというのである。

高齢での逮捕に同情し、個人的にはこの供述を信じたかったが、若者 2 人が「ご老人に誘われ、覚せい剤を 4 ~ 5 回売買した」とぼろり……。うそではなく、うそをつく必要に迫られない生き方を、貫き通したい。(埜)

## シンガポール

シンガポールグルメが日本に上陸してから幾歳月。豆乳飲料やチリクラブなどを提供する地場飲食の大手が日本でも認知度を高めている。そんな中で最近になって新しい動きが目立ち始めた。東京を中心に、ホッケンミーやチキンライスなど、いわゆるホーカー（屋台街）で出される一品料理を提供する業態が増えている。

それらのお店で一番の特徴は、いずれもシンガポールで生活しているうちに地場料理の味にほれ込み、そのまま修行を積んで日本で出店したという日本人が経営している。反応も上々なようで、「地元ブランドの海外展開」に懸命なシンガポール当局も鼻が高いだろう。

ただ、どのお店も「庶民派 B 級グルメ」と位置づけている。せめて「名物料理」くらい格上げできないだろうか。日ごろ食べている身としては、何となく普段の食生活がわびしく感じられるので。(角)



海を越え、都市をつないで、  
NNAからアジアの今を



## 中国

このたび離婚することになった、と今年 23 歳になる上海人女性から連絡があった。某航空会社に勤めるカレとの結婚から 1 年足らずでの破局。あれほど幸せそうだった結婚当初からは考えられない展開に驚くとともに、お互いのことを良く知らないまま急ぎ立てられるように結婚する中国人カップルが増えている印象も受けた。

離婚の原因はずばり夫の浮気。最近では浮気相手への「貢金」が増え、自宅の光熱費も払えない有様だったのだとか。今年に入って離婚した友人・知人の中国人カップルはこれで 4 組目。いずれも浮気か金銭トラブルが原因で、若年カップルだったことが特徴だ。

このままでは引けないと、上海の友人は夫名義の持ち家を含む財産の分配をめぐって裁判を起こすと意気揚々だが、電話からは悲しみ 9 割、怒り 1 割という声音がひしひしと伝わってきた。(崇)

## 香港

「もうこんな時間なのに人の波が途切れないとは……。これは相当な数になったはずだぞ」。1 日午後 7 時 20 分ごろ、アドミラルティ・タマールサイトにある香港政府新本部庁舎には、後から後から人々が押し寄せてきていた。

毎年 7 月 1 日の恒例行事となっている市民デモ。「辞める！」「ウソつき！」

参加した人々は、この日就任したばかりの梁振英行政長官を激しく非難するシュプレヒコールを繰り返す。政府新本部庁舎に行く前に訪れた湾仔のヘネシーロードでは、民主派政治家の演説に歓声が上がっていた。この目で直に 7・1 デモを見たのは 8 年ぶりで、あの時も参加者は非常に多かったが、若者の姿は明らかに今回の方が目立つ。若い世代の怒りが表れたのだろう。

就任早々、強烈なパンチを浴びた梁行政長官。社会に渦巻く不満を果たして鎮められるのか。(和)

## 台湾

台北から淡水河を挟んだ新北市三重区を散歩し、偶然見つけたカフェに入ってみた。といっても、スターバックスのようにコーヒーを飲みながら本を読んだり、タブレット端末の液晶画面を操作したりする客はいない。

入り口近くの席には、中年男性 5 人ほどが集まり、ピンロウをかみながらランプにいそしんでいる。店の奥では中年女性がタバコを吸いながら硬貨投入式の古いマーじゃんゲームに没頭。別の客は、その後ろでゲームを眺めながら談笑している。店内には最近のポップスが流れているが、本棚には古い大衆小説が並び、どうも釣り合わない。

地元民の昔からの憩いの場なのだろう。周りが話す言葉は台湾語で内容は分からない。ただ、同じ場所に身を置いてプラスチック容器に入った甘いコーヒーを飲んでいるだけで、少しだけ現地に溶け込めた気がした。(秋)

定款作成・変更、年次報告、株主総会……  
インドネシアでの会社経営に必携の書！

**インドネシア新会社法**  
カルティニ・ムルヤティ法律事務所 訳

【第 2 版】

改訂版では本文と解説ともに  
対訳を見開きでレイアウト。  
インドネシア語と日本語を一目で対照！

発売中 !!